

インターバンクの声（2014 年 11 月 10 日）

10月の米雇用統計の結果次第では、一気の116円台乗せの可能性もかなり高そうなドル円相場だったが、非農業部門就業者数の増加が21万4千人にとどまり、116円どころか114円台前半まで円が買い戻されてしまった。失業率は前月の5.9%からさらに改善して5.8%となったが、このところ市場が注目する平均時給や労働参加率にも目立った改善が見られず、むしろ労働環境の改善にもブレーキが掛っているのではとの懸念すら出始めそうな気配だ。加えてこの日、仏中銀主催のパリの会合で講演したイエレンFRB議長が当面緩和的な金融政策を維持する姿勢を示し、すでに低下し始めていた米国債利回りがさらに下げたこともドルの頭を重くした。市場は盛んに米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ開始時期が前倒しとなるような材料探しをしていたが、逆に現状の金融政策がどこまで続くのかを見極める局面になりつつあるのかも知れない。地元開催となるアジア太平洋経済協力会議（APEC）中に悪い経済指標の発表を許すとは考えにくいだが、今週は中国の経済指標の発表予定が多数あり一応注意が必要だ。

提供：SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。